

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4505001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農業委員会費					
	事業	農業委員会運営事業					
施策分野			事業所管課	農業委員会事務局			
			連絡先	(078)918-5063			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 27 年度	
			根拠法令・要綱等	農地法・農業委員会等に関する法律等			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の農地と農業者を対象として、
 ①農業生産力の向上と農業経営の合理化を進め、農業者の地位の安定・向上を図る。
 ②農地の転用を規制する。
 ③農地を効率的に利用する農業者の農地の権利取得を促進し、農地の利用関係を調整する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
遊休農地の解消	市街化調整区域の農地について、令和元年度末時点での遊休農地を解消する。	令和2年度	ha	1.5

事業内容

①農業委員会を毎月開催し、農地転用や権利移動を伴う現地調査や議案審議を行う。
 ②農地の権利移動
 平成30年度 15件 17,952㎡ 令和元年度 13件 18,907㎡
 ③農地の転用
 平成30年度 187件 108,723㎡ 令和元年度 155件 99,156㎡
 ④諸証明
 平成30年度 82件 令和元年度 107件
 ⑤農地パトロールの実施
 令和元年度 8月、9月に実施。約40haの農地のパトロールを行ったところ、95%は適正に管理されていたが、5%(1.4ha)は遊休農地や無断転用であったので、所有者(20件)に対し是正指導を行った結果、15件が是正された。
 令和2年度 8月、9月に実施予定。
 ⑥苦情処理
 平成30年度 30件(延べ40回)文書指導を行ったところ、17件が是正された。
 令和元年度 32件(延べ41回)文書指導を行ったところ、27件が是正された。
 ⑦今後の取組み
 農地利用最適化推進委員と農業委員が以下のことを連携して行う。
 (1) 担い手への農地の集積・集約化。
 (2) 遊休農地の発生防止・解消。
 (3) 新規参入の促進等に伴う現地での調査、指導等。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	11,155	39,200	50,355	1,898	0	194	48,263	正規	4.00	アルバイト	0.00
01当初予算	11,531	39,400	50,931	1,848	0	209	48,874	再任用	1.00	その他	1.00
01決算	10,540	39,400	49,940	1,890	0	177	47,873	任期付	0.00	合計	6.00
02当初予算	11,529	39,600	51,129	1,865	0	194	49,070				

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全国会長大会派遣等旅費	150	旅費	全国会長大会派遣等旅費	251	
交際費	会長交際費	0	交際費	会長交際費	60	
需用費	消耗品費等(食糧費を含む)	236	需用費	消耗品費等(食糧費を含む)	502	
委託料	農地台帳システム維持保守料	165	委託料	農地台帳システム維持保守料	165	
その他	会議室借り上げ料、兵庫県農業会議会費等	337	その他	会議室借り上げ料、兵庫県農業会議会費等	433	
合計		10,540		合計		11,529

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	4505001000-001	事務事業名	農業委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	遊休農地の解消	市街化調整区域の農地について、令和元年度末時点での遊休農地を解消する。			0.9 (削減)	0.9 (削減)	1.5 (削減)
		令和2年度	ha	1.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>農地法の規定に基づき、農地台帳の正確な記録の確保に努める。</p>						